

企業景況

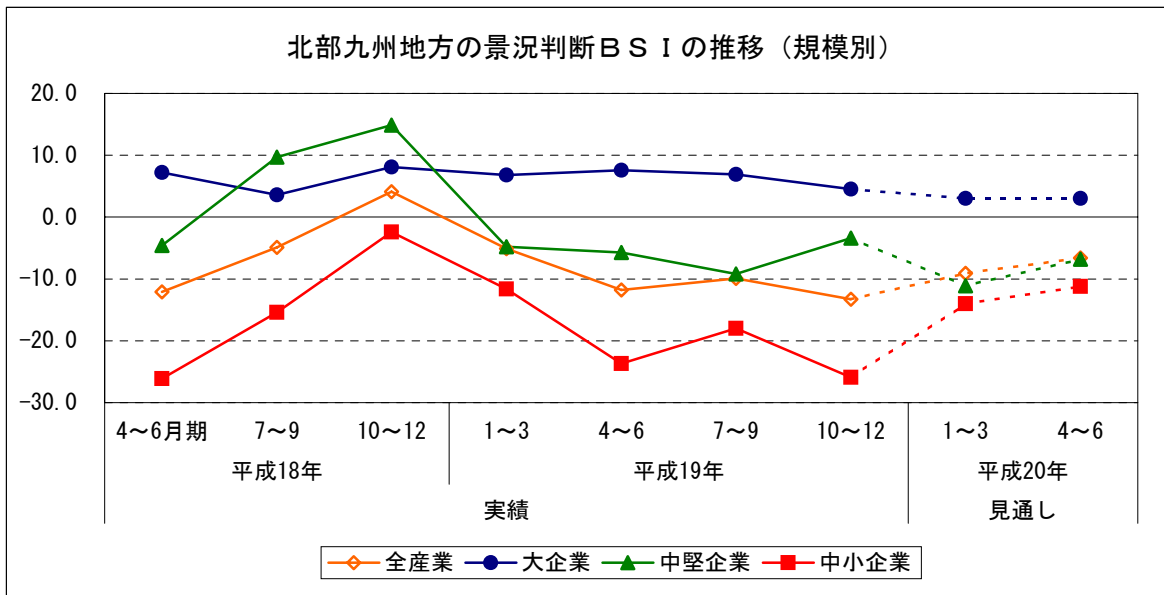
1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 北部九州地方の企業景況判断（平成19年10～12月期）
大企業は「上昇」超となっているが、中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

(原数値) [前四半期と比較して] (BSI: %ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
平成18年 (2006)	4～6月期	現状	▲ 12.1	▲ 15.2	▲ 11.3	7.2	▲ 4.6	▲ 26.1	
	7～9月期		▲ 4.9	9.6	▲ 8.7	3.6	9.7	▲ 15.4	
	10～12月期		4.1	17.1	0.5	8.1	14.9	▲ 2.4	
平成19年 (2007)	1～3月期		▲ 5.1	▲ 11.5	▲ 3.4	6.8	▲ 4.8	▲ 11.6	
	4～6月期		▲ 11.8	4.7	▲ 15.9	7.6	▲ 5.7	▲ 23.7	
	7～9月期		▲ 9.9	1.9	▲ 12.9	6.9	▲ 9.2	▲ 18.0	
平成20年 (2007)	10～12月期		▲ 13.3	0.0	▲ 16.7	4.5	▲ 3.4	▲ 25.9	
	見通し		1～3月期	▲ 9.1	▲ 13.9	▲ 7.9	3.0	▲ 11.1	▲ 14.0
			4～6月期	▲ 6.6	▲ 3.7	▲ 7.4	3.0	▲ 6.8	▲ 11.2

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 調査時期 平成19年11月下旬～12月上旬（調査時点：11月25日）
- 対象期間 平成19年10～12月期及び12月末見込み、20年1～3月期及び3月末見通し、20年4～6月期及び6月末見通し。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：593社（うち、大企業（資本金10億円以上）が134社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が124社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が335社）。
製造業 114社 非製造業 479社
- 回答企業数 大企業134社（回収率100.0%）、中堅企業117社（同94.4%）、中小企業278社（同83.0%）

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構）

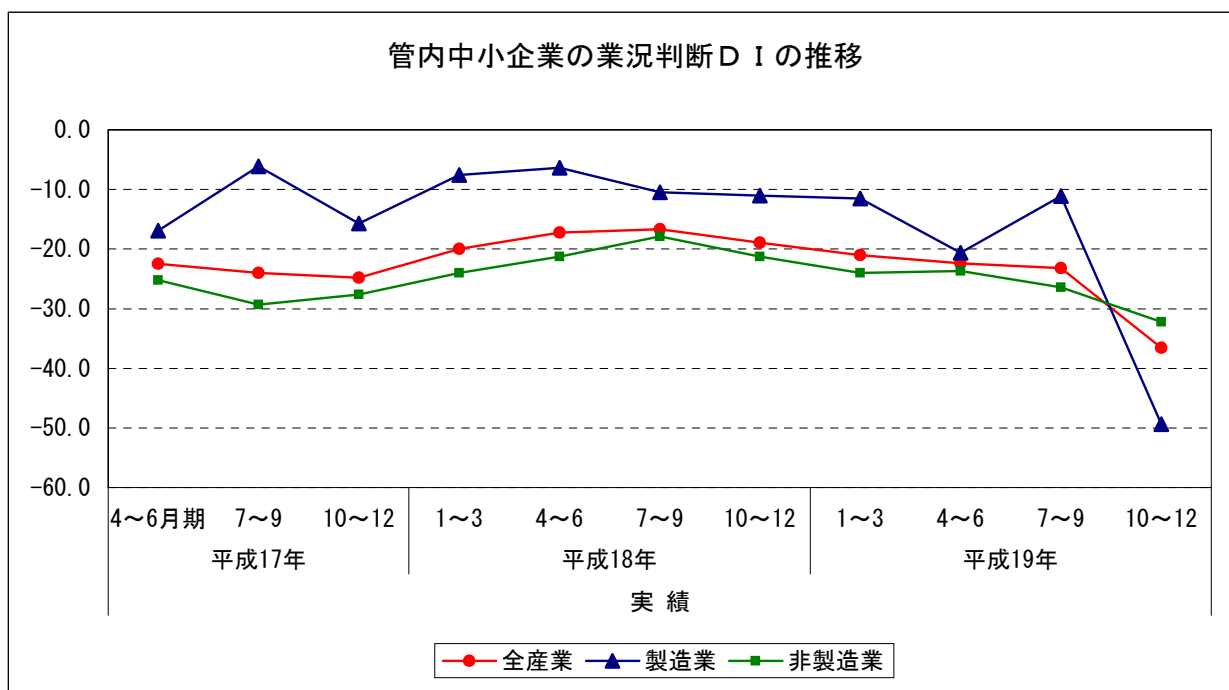
(1) 中小企業の業況判断DI（平成19年10～12月期）

- ア 全産業で▲36.6と、前期から13.4ポイントマイナス幅が拡大した。
- イ 製造業は、▲49.4と、前期から38.3ポイントマイナス幅が拡大し、非製造業では、▲32.2と、同5.8ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成17年 (2005)	4～6月期	▲22.5	▲16.9	▲25.2
	7～9月期	▲24.0	▲6.1	▲29.3
	10～12月期	▲24.8	▲15.7	▲27.6
平成18年 (2006)	1～3月期	▲20.0	▲7.6	▲24.0
	4～6月期	▲17.2	▲6.4	▲21.3
	7～9月期	▲16.7	▲10.5	▲17.9
平成19年 (2007)	10～12月期	▲18.9	▲11.0	▲21.3
	1～3月期	▲21.0	▲11.5	▲24.0
	4～6月期	▲22.4	▲20.6	▲23.7
	7～9月期	▲23.2	▲11.1	▲26.4
	10～12月期	▲36.6	▲49.4	▲32.2

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第110回中小企業景況調査（2007年10～12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成19年11月19日
- 2) 対象期間 平成19年10～12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

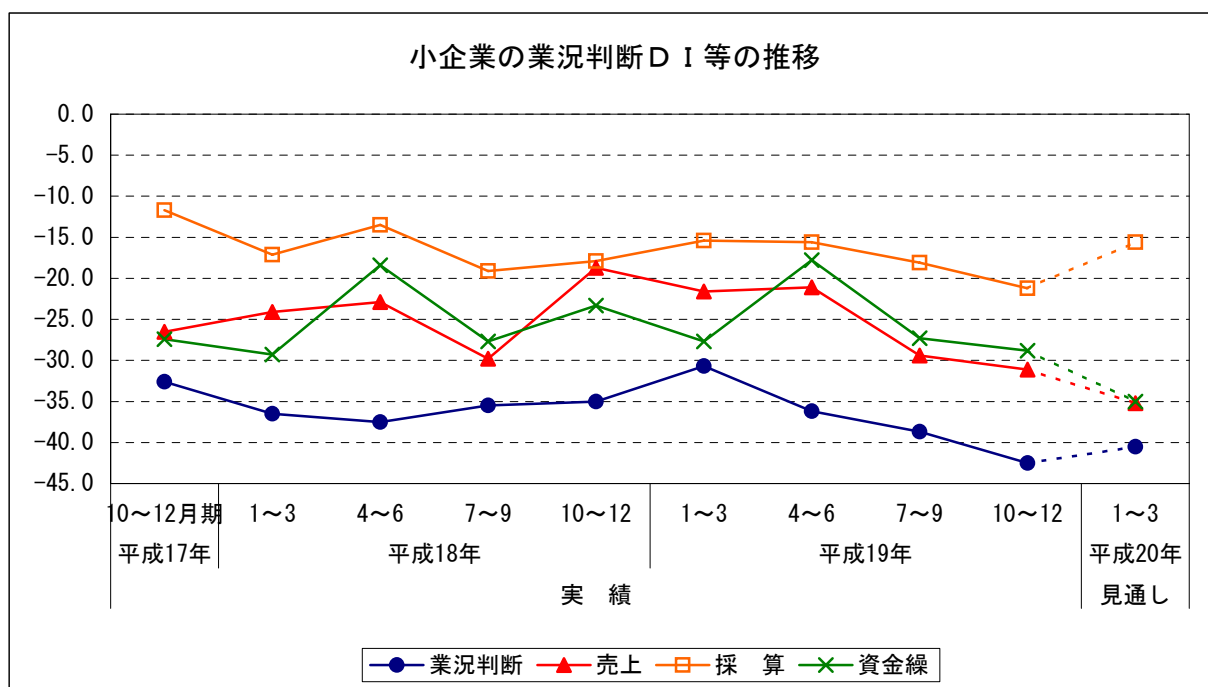
(1) 19年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは3.8ポイント低下、売上DIは1.7ポイント低下した。

(2) 20年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは2.0ポイント上昇、売上DIは4.1ポイント低下する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採算	資金繰
平成17年	10～12月期	実績	▲ 32.6	▲ 26.5	▲ 11.7	▲ 27.4
平成18年 (2006)	1～3月期		▲ 36.5	▲ 24.1	▲ 17.1	▲ 29.3
	4～6月期		▲ 37.5	▲ 22.9	▲ 13.5	▲ 18.4
	7～9月期		▲ 35.5	▲ 29.8	▲ 19.1	▲ 27.7
	10～12月期		▲ 35.0	▲ 18.7	▲ 17.9	▲ 23.3
平成19年 (2007)	1～3月期		▲ 30.7	▲ 21.6	▲ 15.4	▲ 27.7
	4～6月期		▲ 36.2	▲ 21.1	▲ 15.6	▲ 17.8
	7～9月期		▲ 38.7	▲ 29.4	▲ 18.1	▲ 27.3
	10～12月期		▲ 42.5	▲ 31.1	▲ 21.2	▲ 28.8
平成20年	1～3月期		見通し	▲ 40.5	▲ 35.2	▲ 15.6



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成19年12月10日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 248企業 (有効回答率64.8%)
 - 製造業 (従業員30人未満) 27企業、卸売業 (同10人未満) 15企業、小売業 (同10人未満) 79企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 35企業、サービス業 (同30人未満) 58企業、建設業 (同30人未満) 28企業、その他 (同30人未満) 6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行）

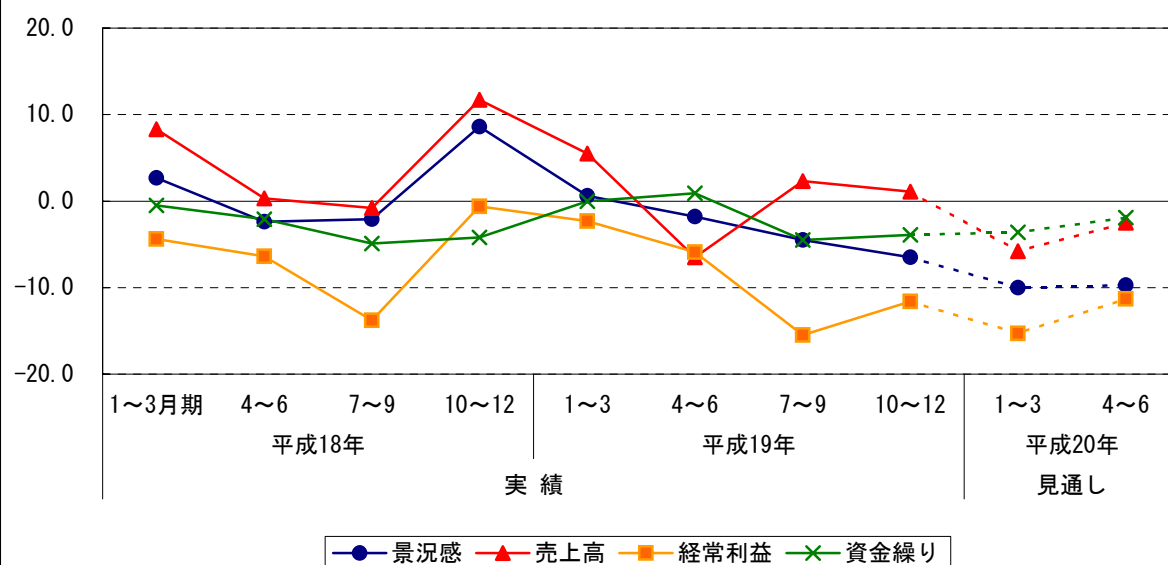
(1) 平成19年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：▲2.0ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。
- イ 売上高：▲1.2ポイント悪化し、「好転」超幅を縮小した。
- ウ 企業収益：+3.9ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。
- エ 資金繰り：+0.6ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。

(単位：%)

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り
平成18年 (2006)	1～3月期	2.7	8.3	▲4.4	▲0.5
	4～6月期	▲2.4	0.3	▲6.4	▲2.1
	7～9月期	▲2.1	▲0.8	▲13.8	▲4.9
	10～12月期	8.6	11.7	▲0.6	▲4.2
平成19年 (2007)	1～3月期	0.6	5.5	▲2.3	0.0
	4～6月期	▲1.8	▲6.5	▲5.9	0.9
	7～9月期	▲4.5	2.3	▲15.5	▲4.5
	10～12月期	▲6.5	1.1	▲11.6	▲3.9
平成20年 (2008)	1～3月期	▲10.0	▲5.8	▲15.3	▲3.6
	4～6月期	▲9.7	▲2.5	▲11.3	▲1.9

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先772社（今回の回答社数361社，回答率46.8%）
 地域別回答企業：福岡県288社（構成比79.8%）、福岡県外九州各県73社（同20.2%）
 業種別回答企業：製造業96社（構成比26.6%）、非製造業265社（同73.4%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）19社（構成比5.3%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）52社（同14.4%）、中小企業（資本金1億円未満）290社（同80.3%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成19年12月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

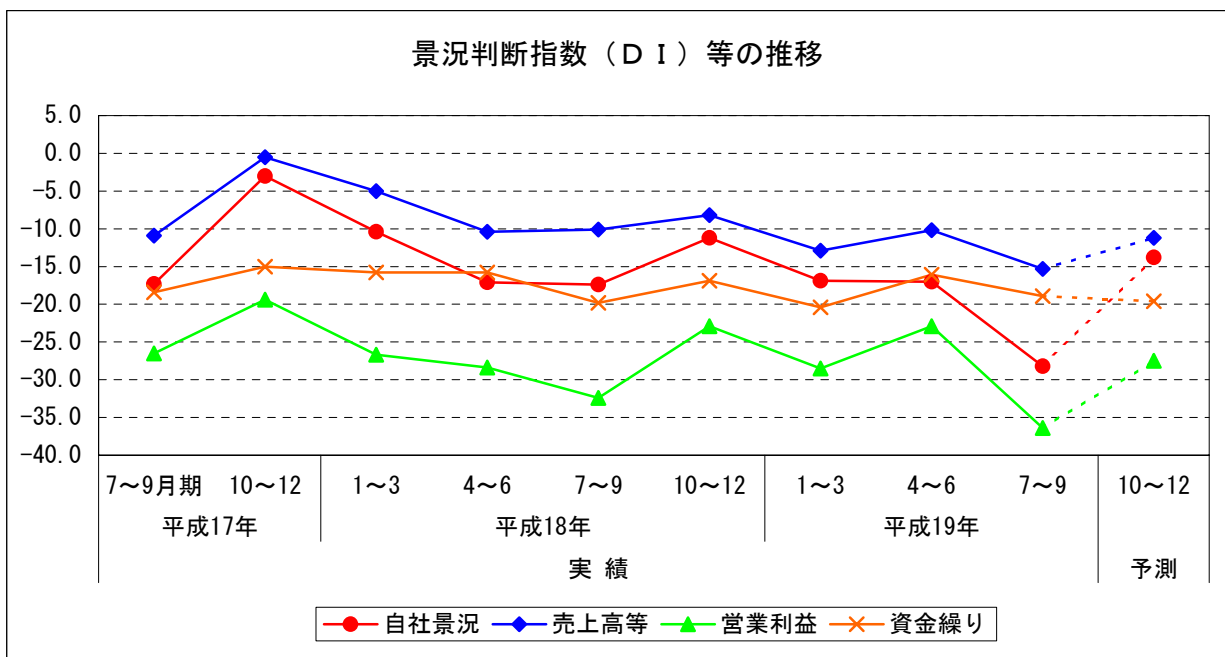
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成19年7～9月期の概況

ア 自社景況：▲28.2となり、前期に比べマイナス11.2ポイント悪化した。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成17年 (2005)	7～9月期	▲17.3	▲10.9	▲26.5	▲18.4
	10～12月期	▲3.0	▲0.5	▲19.4	▲15.0
平成18年 (2006)	1～3月期	▲10.4	▲5.0	▲26.7	▲15.8
	4～6月期	▲17.1	▲10.4	▲28.4	▲15.8
	7～9月期	▲17.4	▲10.1	▲32.4	▲19.8
平成19年 (2007)	10～12月期	▲11.2	▲8.2	▲22.9	▲16.9
	1～3月期	▲16.9	▲12.9	▲28.5	▲20.4
	4～6月期	▲17.0	▲10.2	▲22.9	▲16.1
	7～9月期	▲28.2	▲15.3	▲36.4	▲18.9
	10～12月期	▲13.8	▲11.2	▲27.5	▲19.6



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成19年9月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：651（回答率：43.4%）
業種別回答企業数：建設業145社（構成比22.3%）、製造業106社（同16.3%）、卸売業156社（同24.0%）
小売業73社（同11.2%）、運輸・倉庫業30社（同4.6%）
サービス業141社（同21.6%）
規模別回答企業数：中小企業608社（構成比93.4%）、大企業43社（同6.6%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成19年7～9月期の実績、及び平成19年10～12月期の予想